



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 黒田 暢彦

TEL 03-6747-8805

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	106,419	5.5	3,967	39.4	4,244	38.9	2,896	50.6
2022年3月期	100,834		2,846	6.5	3,055	8.4	1,922	17.1

(注) 包括利益 2023年3月期 3,164百万円 (53.8%) 2022年3月期 2,057百万円 (27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	110.67		6.4	5.2	3.7
2022年3月期	71.80		4.3	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同期の売上高の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	83,294	44,379	53.3	1,893.95
2022年3月期	78,548	45,571	58.0	1,710.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,379百万円 2022年3月期 45,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	348	102	4,379	14,635
2022年3月期	3,607	511	1,047	18,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		16.00		10.00	26.00	695	36.2	1.5
2023年3月期		17.00		22.00	39.00	968	35.2	2.2
2024年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00		35.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	14.1	1,250	5.6	1,250	24.9	800	25.7	34.14
通期	113,000	6.2	4,500	13.4	4,500	6.0	3,000	3.6	128.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	23,600,000 株	2022年3月期	28,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	168,009 株	2022年3月期	1,964,405 株
期中平均株式数	2023年3月期	26,175,229 株	2022年3月期	26,781,944 株

(注)2023年3月期の期末発行済株式数は、自己株式を5,000,000株消却したことにより、28,600,000株から23,600,000株に減少しております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	99,203	5.9	3,507	38.7	3,841	35.6	2,491	36.1
2022年3月期	93,660		2,528	8.9	2,833	9.7	1,830	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	95.17	
2022年3月期	68.36	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同期の売上高の増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	76,587	38,910	50.8	1,660.55
2022年3月期	71,731	40,643	56.7	1,525.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,910百万円 2022年3月期 40,643百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、資料4ページをご参照ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月23日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動の両立が進む中、サービス消費を中心に個人消費が持ち直したことにより、企業収益や設備投資は緩やかに回復し、雇用・所得環境も一部に改善がみられますが、半導体や各種部材不足、素材の高騰等が長期化しており、ロシアのウクライナ侵攻も解決の目途が立たず、欧米のインフレ高進や金融不安による景気の下振れリスクがあります。さらには、中国経済も成長が鈍化しており、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の2年目として、技術力・企画力を高め、グループ内外との連携強化を図り、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求するとともに、社会の変化に即応し、SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指しております。

これらの取り組みにより、半導体・デバイス業界が好調という背景や円安影響もあり、情通・デバイス事業の半導体デバイス分野が前期に引き続き好調に推移しました。また、FAシステム事業では、製造業の設備投資が回復基調にあり順調に推移し、売上・利益に貢献しました。

一方、インフラ事業の交通分野は、前期の大口案件の剥落や部材納期長期化の影響による延伸等、低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度における売上高につきましては、106,419百万円（前期比5,585百万円増）となり、経常利益につきましては、4,244百万円（前期比1,188百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,896百万円（前期比973百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
FAシステム事業	売上高	36,843	42,796	5,952
	経常利益	1,458	2,140	682
ビル設備事業	売上高	13,521	15,087	1,566
	経常利益	84	77	△6
インフラ事業	売上高	23,317	18,288	△5,028
	経常利益	175	△4	△180
情通・デバイス事業	売上高	27,151	30,247	3,095
	経常利益	1,169	1,807	638

【FAシステム事業】

FA分野は、半導体不足による納期長期化の影響が継続しておりますが、一部機種に改善の兆しも見られ、製造業の設備投資が回復基調にあることから駆動制御機器やコントローラシステムを中心に順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、レーザ加工機が案件増加し堅調に推移しました。

産業システム分野は、前期の飲料メーカー向け制御システムの大口案件剥落がありましたが、電機品の大口案件やプラント設備機器が順調に推移し増加しました。

その結果、当該事業としては5,952百万円の増収となり、経常利益は682百万円の増益となりました。

【ビル設備事業】

設備機器分野は、情報・通信事業者向け受変電設備が部材納期長期化による工事延伸の影響もありましたが、前期並みで推移しました。

空調・冷熱機器分野は、空調機器が飲食業の設備投資回復により増加し、住設機器は大口案件があり増加しました。

その結果、当該事業としては1,566百万円の増収となりましたが、経常利益は6百万円の減益となりました。

【インフラ事業】

交通分野は、鉄道事業者向け情報処理装置や受変電設備が前期の大口案件の剥落により減少しました。また、車両用機器も設備投資抑制が継続しており低調に推移しました。

社会システム分野は、官公庁案件が減少し低調に推移しました。

その結果、当該事業としては5,028百万円の減収となり、経常利益は180百万円の減益となりました。

【情通・デバイス事業】

情報通信分野は、流通事業者向け画像・映像機器が低調に推移しましたが、電子医療装置が案件増加しました。

半導体・デバイス分野は、ハードディスクドライブ用ICが需要減少により低調に推移しましたが、産業機器関連顧客からの産業用パワーデバイスの受注は引き続き好調に推移しました。また、電子デバイス品は自動車減産の影響により自動車関連顧客向けが低調に推移しましたが、OA機器顧客向けは順調に推移しました。

その結果、当該事業としては3,095百万円の増収となり、経常利益は638百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、83,294百万円（前期比4,746百万円増）となりました。

流動資産は、68,815百万円（前期比5,119百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、有価証券が6,300百万円減少、前渡金が408百万円減少した一方で、現金及び預金が2,270百万円増加、電子記録債権が1,174百万円増加、売掛金が4,169百万円増加、商品及び製品が3,579百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、14,479百万円（前期比373百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が509百万円増加、繰延税金資産が145百万円増加した一方で、有形固定資産が193百万円減少、投資有価証券が712百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、37,785百万円（前期比5,979百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前受金が1,333百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が5,326百万円増加、電子記録債務が912百万円増加、未払法人税等が509百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,129百万円（前期比40百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、退職給付に係る負債が9百万円減少、リース債務が27百万円減少したことが主要な要因であります。

純資産は、44,379百万円（前期比1,192百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益を2,896百万円計上、自己株式の消却が5,769百万円、配当金の支払が719百万円あったこと等により、利益剰余金が3,613百万円減少、自己株式が2,153百万円減少、為替換算調整勘定が292百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は53.3%、1株当たり純資産額は1,893円95銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,230百万円減少し、当連結会計年度末には14,635百万円（前期比22.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前当期純利益について4,319百万円（前期は2,984百万円）を確保出来たことに加え、仕入債務の増加が6,006百万円、前渡金の減少が406百万円あった一方で、売上債権及び契約資産の増加が5,314百万円、棚卸資産の増加が3,508百万円、前受金の減少が1,274百万円、法人税等の支払額が1,079百万円であったこと等により、348百万円の支出（前期は3,607百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が200百万円、投資有価証券の取得による支出が613百万円、無形固定資産の取得による支出が677百万円あった一方で、投資有価証券の償還による収入が1,000百万円、投資有価証券の売却による収入が538百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が96百万円あったこと等により、102百万円の収入（前期は511百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が3,655百万円、配当金の支払が717百万円あったこと等により、4,379百万円の支出（前期は1,047百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	49.8	55.2	57.6	58.0	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	44.1	42.1	33.6	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.2	-	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	383.6	372.7	-	290.5	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体や各種部材不足、素材の高騰等が長期化しており、ロシアのウクライナ侵攻の解決は目途が立たず、欧米のインフレ高進や金融不安による景気下振れリスクがあります。さらには、中国経済の成長鈍化も想定され先行きは引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら、経済活動の正常化を背景にして内需を中心に着実に景気状況は回復傾向にあり、設備投資はデジタル化・脱炭素化等、中長期視点の投資が着実に進むと予想されます。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域[F Aシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイス]を有し、顧客は幅広い業種に及んでおり、インフラ事業の主要なお客さまである鉄道事業者の業績は新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるものの依然、設備投資は低調な状況が続くと想定しております。一方で、製造業等における設備投資は、従来からの自動化投資に加えデジタル化や脱炭素化等の追い風もあり伸長すると想定しております。今後成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野への取り組み、顧客に高付加価値を提供するシステム・ソリューションビジネスの展開の強化を図り、お客さまやパートナー会社、ひいては社会全体のために常に新しい価値を創造し続ける集団となり、事業活動を展開してまいります。

尚、現時点での連結の通期業績見通しは次のとおりです。

【連結】

売上高	113,000百万円	(前期比	6.2%増)
営業利益	4,500百万円	(前期比	13.4%増)
経常利益	4,500百万円	(前期比	6.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000百万円	(前期比	3.6%増)

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、連結配当性向35%を基準指標に、安定した配当の維持継続に努めております。

この方針に基づき、当該連結会計年度の期末配当につきましては、普通配当金を1株当たり22円とさせていただきます。既に中間配当金として1株当たり17円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり39円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会や企業を取り巻く環境が劇的に変化し続けている状況下、これまでのグループ理念の根幹となる精神を受け継ぎつつ、新たに企業理念を策定しました。

当社グループのミッション（存在意義）を「技術と創意で一歩先の未来へ導く」とし、当社グループの技術と創意、そしてパートナー会社の技術を掛け合わせたソリューションで世の中をより良い未来へ導いていくことを掲げております。そして、ビジョン（ありたい姿）を「Creating New Value for Society」とし、お客さまやパートナー会社、ひいては社会全体のために常に新しい価値を創造し続ける集団となり、事業活動を展開してまいります。

当社グループは、永年にわたりエレクトロニクス技術商社として培った技術とノウハウを有しており、常にお客さまの企業価値向上を図るべく事業に取り組んでまいりました。これからもより高い技術力と提案力をもって事業を進化させ、お客さまの課題解決、ひいては社会課題の解決に貢献することにより持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」であることを志向し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

2025年度を最終年度とする中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025（ES・C2025）』では、持続的な成長に向けた収益構造の強化を図り、価値を提供し、社会課題の解決に貢献できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指す5年間とします。

お客さまを最も知るベストパートナーであり続けるため、技術力・企画力を高め、パートナー企業やグループ内の連携を強化し、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求するとともに、社会の変化に即応し持続的に成長できる企業を目指します。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

新中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025（ES・C2025）』

<基本方針>

SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となる。

- ・お客さまを最も知るベストパートナーであり続ける。
- ・成長性に重きを置いた戦略の実行と、必要な経営資源を積極的に投入する。
- ・高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る。

<基本戦略>

持続的成長に向けた収益構造の強化

① 「深化・進化」による競争力の強化

当社グループ内・パートナー企業との連携強化を図り、システム構築力やエンジニアリング力を強化することで、お客さまの企業価値向上に寄与するオリジナルソリューションを企画・提供し、差別化・競争力を強化する。

② 社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化

環境問題や労働力不足といった社会的課題の解決を図り持続的な社会の発展に寄与する、環境・エネルギー分野やロボット・自動化分野を始め、今後成長が見込まれる5G・IoT・AI対応分野への積極的な取り組みとそれぞれに対応する技術力の強化を図る。

③ カナデンDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

デジタルイノベーションによる業務標準化・効率化にとどまらず、デジタルイノベーションによるビジネスモデルの変革を実現し、提案内容の高度化・品質向上につなげるとともに、当社が蓄積してきた情報資産を最大限に活用し、企業間コミュニティを活性化するコンソーシアムの形成を目指す。

④ 多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり

人権の尊重と差別の禁止を徹底するとともに、多種多様な人材がライフイベントとキャリアを両立できるよう積極的な施策を講じ、当社の持続的な発展を担う人材を確保・育成する。

また、ビジネススキル向上や企業理念の浸透を通して個人の「挑戦と革新」の資質を高めるとともに、組織として事業環境の変化に柔軟に対応し、常に変化を志向する。

⑤ 戦略的投資政策の実行

技術力強化に向けたパートナー企業との連携や、新分野への事業領域の拡大を図るためのM&Aの実践。

⑥ 公明正大な経営

外部規律や社会的要請に適うガバナンス体制を構築し、より健全で透明性の高い経営を実践するとともに、全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践する。

<経営目標数値>

目標数値（2025年度）

- ・営業利益 57億円、営業利益率 4.5%以上
- ・ROE 8.0%以上
- ・戦略的投資等による、売上高 100億円の創出

<基本戦略に基づく施策>

【共通】

- ・全社プロジェクトによる既存重点分野（自動化、エネルギーマネジメント等）の取組強化とともに、新市場、新商材の開拓を推進する。
- ・エリア戦略の推進
国内：各ビジネスユニット戦略とエリア戦略のマトリックス経営の推進
海外：ASEAN地区におけるソリューション提案体制の強化
- ・技術教育を拡充し、ソリューション提案力の強化による差別化を図る。
- ・カナデンコンソーシアムの形成、活用による創発的な企業間コミュニティへの移行を図り、ビジネスモデルの継続的創出につなげる。
- ・セグメント横断的なアカウントマネジメント体制の確立による複合販売の推進。
- ・インサイドセールス機能を整備し、フィールドセールスとのハイブリッド対応による営業力強化を図る。
- ・成長分野におけるスタートアップ企業との協業による事業創出と、企業再編の活用によるバリューチェーンの拡大を目指す。

【FAシステム】

- ・ソリューション提案力を強化し、コンポーネントからソリューション、コンサルティングビジネスへの変革を図る。
- ・蓄積した製造現場の知見やAI・IoT等の新技術の活用や自動化によるお客さまの課題解決やものづくりの進化、安全で働きがいのある職場づくりを支援する。
- ・海外でのシステム対応力強化に向けたパートナー企業との連携強化。

【ビル設備】

- ・ビルマネジメントシステムの展開を強化し、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）提案の強化を図り、環境負荷の低いエネルギー利用の普及を促進し快適性の向上と消費エネルギーの抑制を両立させる。
- ・工事、保守サービスを含め一貫したソリューションの展開強化。

【インフラ】

- ・社会インフラとしての「安心・安全・快適」を支え、進化させるという使命を果たし続けるとともに、交通・公共分野におけるお客さまのビジネスモデルの変革に対応し、従来の領域にとらわれないソリューション提案の拡大を図る。
- ・気候関連災害や自然災害に備える監視・防災・減災ソリューションの提供により社会や産業の基盤強化に貢献する。

【情通・デバイス】

- ・医療・介護・健康分野におけるデジタル技術を活用したソリューションの提供推進。
- ・セキュリティビジネスからトータルICTビジネスへの進化（デジタル分野への拡大）。
- ・IoTデバイスの進化や5Gの導入による、データの新たな活用や連携方法を可能にする商材の発掘、ソリューションの構築を目指す。
- ・自動車分野への参入加速。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、欧米のインフレ高進や金融不安等、先行き不透明な状況が続いております。また、労働人口の減少や気候変動への対策も喫緊の課題となっております。

このような状況下、5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』（2021年度～2025年度）では、持続的な成長に向けた収益構造の強化を図り、お客さまへ価値を提供し、社会課題の解決に貢献できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指す5年間としておりますが、社会環境の変化と当社グループにおけるリスクと機会を考察し、以下の項目に注力し取り組んでおります。

① 経営基盤である信頼と信用の向上

企業価値向上に向けた成長の基盤として、まず信頼と信用が重要であると認識しております。

法令違反や社会規範を逸脱した企業活動による信頼の低下や企業価値の毀損はもとより、高度化するデジタル社会において脆弱な情報セキュリティでは外部からの侵入等による情報漏洩の発生に起因した、信頼の低下や損害賠償請求のリスクがあります。外部規律や社会的要請に適応したコーポレート・ガバナンス体制を構築し、より健全で透明性の高い経営を実践するとともに、コンプライアンス委員会・リスクマネジメント委員会等の機能を強化し、また、役員及び社員全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。併せて、強固な情報セキュリティ構築のために、システムによる高いセキュリティレベルを維持するとともに、社員全員への教育と周知に取り組んでまいります。

また、気候変動等の環境問題への対応は事業継続における喫緊の課題と認識しており、気候変動への対応に関する情報開示を充実させるとともに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速し、社会的信頼と信用を高めてまいります。

② 変化の時代に応じた事業基盤の強化

信頼と信用の積み重ねの上に、事業基盤を強化することにより成長の基盤をなお一層強固なものにできると認識しております。

製品・サービスの複雑化・高度化、生産拠点・サプライヤーの多様化等により、製品・サービスの品質低下や欠陥等が発生した場合には、信頼の低下や損害賠償請求のリスクがあります。永年培ったサプライヤーとの信頼と信用、また、製品サイト等を活用したカナデンコンソーシアムを形成することで、安定した品質を保つとともに、企業間で補完しあうことでの労働環境向上にも取り組み、サプライチェーンとの共創を進めてまいります。

また、労働人口の減少は、優秀な人材確保の競争激化による雇用継続のリスクがあり、事業基盤を揺るがしかねない課題です。優秀な人材を確保し続けるために、人事ポリシーに沿って、働きがいと成長の好循環を実現する施策を実施することでダイバーシティの推進を図ります。併せて、働き方改革の取り組みや健康経営の推進により社員のモチベーションアップを図り、生産性の向上を進めてまいります。

③ 市場で勝ち残るための競争優位性の向上

強固な成長基盤を基に、競争優位性の向上を図ることが成長のドライバーとして重要であると認識しております。

デジタル社会の進展は、単にモノ売りという商社機能における付加価値低下や、技術革新による既存商材・サービスの競争力が低下するリスクがあります。一方で、AI・IoT等を活用した技術力の強化を図り、ソリューションに長けた人材の登用と育成の強化により提案力の底上げを行い、併せてデジタルマーケティングやインサイドセールス機能を整備することで、商談機会と提案領域を拡大させ、更なる営業力の強化と新たな事業の創出を図ってまいります。

また、グループ内・パートナー企業との連携により提案力の強化を図り、お客さまの企業価値向上に貢献するオリジナルソリューションを提供することで差別化を図り、競争力を強化してまいります。

④ 技術と創意による事業の成長

事業活動を通じた社会課題の解決に貢献することにより、持続的に成長するエレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとなることができると確信しております。

少子高齢化による労働人口の減少は、消費及び生産の減少による市場規模縮小という大きな社会的課題であり、当社グループの事業の成長において大きなリスクであります。

また、気候変動等の環境問題は、エネルギー・資源の枯渇、温室効果ガス排出への国際的な規制強化、大規模災害による事業活動の停滞等のリスクがあります。

これらの社会的課題の解決に向け、環境・エネルギー分野（省エネ）について企業活動のあらゆる面において地球環境の保全と調和に取り組み、当社グループのソリューションを通じて、脱炭素社会の実現やGHG排出量の削減へ寄与してまいります。また、ロボット等のFAシステムを用いたソリューションを提案強化することにより、日本のものづくりの競争力強化に貢献してまいります。

また、放射線治療装置や介護システムの提案により、長寿社会における心身の健康増進と福祉の充実に取り組み、自然災害に対する防災・減災設備の提供や、重要な社会インフラである鉄道事業者向けへの受変電設備等の提供により安全で快適な社会基盤づくりに貢献してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,069	15,339
受取手形	1,664	1,664
電子記録債権	5,999	7,174
売掛金	26,240	30,410
契約資産	11	-
有価証券	6,300	-
商品及び製品	7,790	11,370
原材料及び貯蔵品	2	1
未収入金	1,508	2,318
その他	1,109	540
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	63,695	68,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,736	5,743
減価償却累計額	△1,901	△2,052
建物及び構築物 (純額)	3,834	3,691
機械装置及び運搬具	114	159
減価償却累計額	△100	△107
機械装置及び運搬具 (純額)	14	52
工具、器具及び備品	1,208	1,215
減価償却累計額	△820	△915
工具、器具及び備品 (純額)	387	300
土地	4,416	4,416
リース資産	145	173
減価償却累計額	△65	△97
リース資産 (純額)	80	76
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	8,735	8,541
無形固定資産	772	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	3,883
繰延税金資産	390	536
その他	364	273
貸倒引当金	△5	△37
投資その他の資産合計	5,344	4,655
固定資産合計	14,852	14,479
資産合計	78,548	83,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,036	27,363
電子記録債務	4,169	5,081
未払法人税等	558	1,067
前受金	2,059	726
賞与引当金	915	1,224
役員賞与引当金	80	115
その他	1,986	2,205
流動負債合計	31,806	37,785
固定負債		
リース債務	87	60
繰延税金負債	0	-
再評価に係る繰延税金負債	167	167
退職給付に係る負債	869	859
資産除去債務	39	37
その他	6	5
固定負債合計	1,170	1,129
負債合計	32,976	38,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,343	5,343
利益剰余金	34,927	31,313
自己株式	△2,346	△193
株主資本合計	43,499	42,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	1,139
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	117	410
退職給付に係る調整累計額	549	410
その他の包括利益累計額合計	2,071	2,339
非支配株主持分	-	-
純資産合計	45,571	44,379
負債純資産合計	78,548	83,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	100,834	106,419
売上原価	86,203	90,185
売上総利益	14,630	16,233
販売費及び一般管理費	11,783	12,266
営業利益	2,846	3,967
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	71	80
仕入割引	20	19
為替差益	125	114
その他	50	70
営業外収益合計	280	306
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	39	-
その他	19	18
営業外費用合計	71	29
経常利益	3,055	4,244
特別利益		
投資有価証券売却益	4	115
特別利益合計	4	115
特別損失		
関係会社株式売却損	-	26
投資有価証券売却損	-	13
固定資産除却損	8	0
関係会社株式評価損	59	-
減損損失	5	-
ゴルフ会員権売却損	1	-
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	76	40
税金等調整前当期純利益	2,984	4,319
法人税、住民税及び事業税	1,087	1,561
法人税等調整額	△25	△139
法人税等合計	1,061	1,422
当期純利益	1,922	2,896
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,922	2,896

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,922	2,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	113
為替換算調整勘定	205	292
退職給付に係る調整額	27	△138
その他の包括利益合計	134	267
包括利益	2,057	3,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,057	3,164
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,347	33,892	△2,236	42,580
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,347	33,900	△2,236	42,587
当期変動額					
剰余金の配当			△884		△884
親会社株主に帰属する当期純利益			1,922		1,922
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		△46		46	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		41	△11		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△4	1,026	△110	911
当期末残高	5,576	5,343	34,927	△2,346	43,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,123	378	△87	522	1,937	-	44,517
会計方針の変更による累積的影響額							7
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,123	378	△87	522	1,937	-	44,525
当期変動額							
剰余金の配当							△884
親会社株主に帰属する当期純利益							1,922
自己株式の取得							△156
自己株式の処分							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98	-	205	27	134	-	134
当期変動額合計	△98	-	205	27	134	-	1,046
当期末残高	1,025	378	117	549	2,071	-	45,571

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,343	34,927	△2,346	43,499
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する当期純利益			2,896		2,896
自己株式の取得				△3,655	△3,655
自己株式の処分		△1		38	36
自己株式の消却		△5,769		5,769	-
連結範囲の変動			△18		△18
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,771	△5,771		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	△3,613	2,153	△1,460
当期末残高	5,576	5,343	31,313	△193	42,039

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,025	378	117	549	2,071	-	45,571
当期変動額							
剰余金の配当							△719
親会社株主に帰属する当期純利益							2,896
自己株式の取得							△3,655
自己株式の処分							36
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							△18
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113	-	292	△138	267	-	267
当期変動額合計	113	-	292	△138	267	-	△1,192
当期末残高	1,139	378	410	410	2,339	-	44,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,984	4,319
減価償却費	490	402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	335
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△135	△181
受取利息及び受取配当金	△84	△102
支払利息	12	11
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,890	△5,314
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,417	△3,508
前渡金の増減額 (△は増加)	△333	406
仕入債務の増減額 (△は減少)	412	6,006
前受金の増減額 (△は減少)	101	△1,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△101
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	26
その他	△96	△446
小計	4,893	640
利息及び配当金の受取額	84	102
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△1,357	△1,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,607	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△200
有形固定資産の取得による支出	△64	△66
無形固定資産の取得による支出	△389	△677
投資有価証券の取得による支出	△10	△613
投資有価証券の売却による収入	4	538
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	96
関係会社貸付けによる支出	△67	-
その他	15	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△156	△3,655
配当金の支払額	△881	△717
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△4,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,208	△4,333
現金及び現金同等物の期首残高	16,658	18,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	102
現金及び現金同等物の期末残高	18,866	14,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、KANADEN VIETNAM CO., LTD. は重要性が増したことから連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱カナデンブレインは全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分等、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして取扱商品や市場等に応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムや自動化システムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器、並びにエネルギーマネジメントシステム等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、太陽光発電設備、地域防災システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じた映像ソリューションシステムやセキュリティシステム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	36,843	13,521	23,317	27,151	100,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	64	41	113	281
計	36,906	13,585	23,358	27,265	101,115
セグメント利益	1,458	84	175	1,169	2,887
セグメント資産	17,121	6,880	9,240	13,638	46,880
その他の項目					
減価償却費	16	1	0	122	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6	-	-	17	24

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	42,796	15,087	18,288	30,247	106,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	66	67	95	356
計	42,922	15,154	18,355	30,342	106,775
セグメント利益又は損失(△)	2,140	77	△4	1,807	4,021
セグメント資産	22,565	8,022	8,224	16,522	55,334
その他の項目					
減価償却費	22	1	0	79	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4	-	-	1	5

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,115	106,775
セグメント間取引消去	△281	△356
連結財務諸表の売上高	100,834	106,419

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,887	4,021
全社費用 (注)	167	222
連結財務諸表の経常利益	3,055	4,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,880	55,334
全社資産 (注)	31,667	27,959
連結財務諸表の資産合計	78,548	83,294

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	140	102	349	299	490	402
受取利息	-	-	13	22	13	22
支払利息	-	-	12	11	12	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24	5	441	737	466	743

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社シスミックインテグレーション (現 シスミック株式会社)

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社カナデンブレイン

事業内容 パッケージソフトウェアの開発及び販売

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社カナデンブレインは、前身となる株式会社エルピージーブレインの設立(1981年)以来、LPガス事業者向けパッケージソフトウェア及び周辺システムの開発、販売を行っております。

本株式譲渡により、両社の保有する技術・ノウハウの連携や、システム開発力の向上を図るなど、様々なシナジーを発揮し、お客様のさらなる企業価値向上に貢献することが期待できることから、株式譲渡の合意に至りました。

(4) 事業分離日

2022年9月29日(みなし売却日2022年9月30日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 26百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 290百万円

固定資産 101百万円

資産合計 391百万円

流動負債 199百万円

固定負債 55百万円

負債合計 254百万円

(3) 会計処理

株式会社カナデンブレインの連結上の帳簿価額及び売却手数料と売却額の差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情通・デバイス事業

4. 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 484百万円

営業損失 32百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,710.93円	1,893.95円
1株当たり当期純利益	71.80円	110.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,922	2,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,922	2,896
期中平均株式数(千株)	26,781	26,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,408	10,513
受取手形	1,597	1,518
電子記録債権	5,934	7,171
売掛金	25,426	29,962
契約資産	0	-
有価証券	6,300	-
商品及び製品	6,586	9,901
原材料及び貯蔵品	1	1
前渡金	622	337
前払費用	208	205
未収入金	1,221	1,973
関係会社短期貸付金	50	-
その他	22	14
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	56,379	61,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,641	3,512
機械及び装置	13	48
工具、器具及び備品	367	284
土地	4,331	4,331
リース資産	8	10
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	8,362	8,192
無形固定資産		
ソフトウェア	144	143
ソフトウェア仮勘定	496	1,097
その他	28	28
無形固定資産合計	669	1,270
投資その他の資産		
投資有価証券	4,535	3,873
関係会社株式	1,021	742
関係会社長期貸付金	148	238
長期前払費用	7	4
繰延税金資産	481	586
その他	129	143
貸倒引当金	△5	△37
関係会社貸倒引当金	-	△23
投資その他の資産合計	6,318	5,528
固定資産合計	15,351	14,990
資産合計	71,731	76,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	78	60
電子記録債務	4,150	5,069
買掛金	20,713	26,422
リース債務	2	3
未払金	636	964
未払法人税等	511	1,023
前受金	1,765	695
預り金	32	33
賞与引当金	746	1,096
役員賞与引当金	67	105
受入保証金	629	574
その他	197	274
流動負債合計	29,531	36,323
固定負債		
リース債務	7	8
再評価に係る繰延税金負債	167	167
退職給付引当金	1,365	1,162
資産除去債務	14	14
固定負債合計	1,555	1,353
負債合計	31,087	37,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	5,359	5,359
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	13,321	9,321
利益剰余金合計	30,650	26,650
自己株式	△2,346	△193
株主資本合計	39,238	37,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,025	1,139
土地再評価差額金	378	378
評価・換算差額等合計	1,404	1,518
純資産合計	40,643	38,910
負債純資産合計	71,731	76,587

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	93,660	99,203
売上原価	82,272	86,123
売上総利益	11,387	13,080
販売費及び一般管理費	8,859	9,573
営業利益	2,528	3,507
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	139	129
仕入割引	20	19
不動産賃貸料	64	64
為替差益	103	118
その他	26	32
営業外収益合計	363	375
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	39	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	23
その他	11	10
営業外費用合計	58	41
経常利益	2,833	3,841
特別利益		
投資有価証券売却益	4	115
特別利益合計	4	115
特別損失		
関係会社株式売却損	-	119
関係会社株式評価損	59	50
投資有価証券売却損	-	13
固定資産除却損	8	0
減損損失	5	-
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	74	182
税引前当期純利益	2,763	3,773
法人税、住民税及び事業税	953	1,434
法人税等調整額	△20	△151
法人税等合計	933	1,282
当期純利益	1,830	2,491

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	4	5,363	588	16,740	12,385	29,713	△2,236	38,417
会計方針の変更による累積的影響額							1	1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,359	4	5,363	588	16,740	12,386	29,715	△2,236	38,419
当期変動額										
剰余金の配当							△884	△884		△884
当期純利益							1,830	1,830		1,830
自己株式の取得									△156	△156
自己株式の処分			△15	△15					46	30
利益剰余金から資本剰余金への振替			11	11			△11	△11		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										-
当期変動額合計	-	-	△4	△4	-	-	934	934	△110	819
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	13,321	30,650	△2,346	39,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,123	378	1,502	39,919
会計方針の変更による累積的影響額				1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,123	378	1,502	39,921
当期変動額				
剰余金の配当				△884
当期純利益				1,830
自己株式の取得				△156
自己株式の処分				30
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98	-	△98	△98
当期変動額合計	△98	-	△98	721
当期末残高	1,025	378	1,404	40,643

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	13,321	30,650	△2,346	39,238
当期変動額										
剰余金の配当							△719	△719		△719
当期純利益							2,491	2,491		2,491
自己株式の取得									△3,655	△3,655
自己株式の処分			△1	△1					38	36
自己株式の消却			△5,769	△5,769					5,769	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,771	5,771			△5,771	△5,771		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△4,000	△4,000	2,153	△1,847
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	9,321	26,650	△193	37,391

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,025	378	1,404	40,643
当期変動額				
剰余金の配当				△719
当期純利益				2,491
自己株式の取得				△3,655
自己株式の処分				36
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113	-	113	113
当期変動額合計	113	-	113	△1,733
当期末残高	1,139	378	1,518	38,910

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

専務取締役 守屋 太 (現 常務取締役 関西支社長及び支店担当)

・新任監査役候補者

監査役 (常勤) 塚田 和弘 (現 執行役員 ビル設備事業部長)

監査役 (社外) 岡本 修 (現 三菱電機株式会社営業本部事業企画部 次長)

・退任予定取締役

常務取締役 井口 明夫

・退任予定監査役

監査役 (常勤) 境 晴繁

監査役 (社外) 山村 耕三

③ 異動予定日

2023年6月20日

(参考) 2023年6月20日付 取締役・監査役・執行役員体制 (予定)

取締役社長 (代表取締役)	本橋 伸幸
専務取締役 関西支社長及び 営業部門並びにソリューション技術本部担当	守屋 太 (昇任)
取締役 (社外)	永島 義郎
取締役 (社外)	伊藤 弥生
取締役 (社外)	今戸 智恵
取締役 九州支店長	森 寿隆
取締役 事業統括室長及び管理部門担当	三枝 裕典
監査役 (常勤)	塚田 和弘 (新任)
監査役 (社外)	岡本 修 (新任)
監査役 (社外)	野見山 豊
監査役 (社外)	一法師信武
上席執行役員 S I 事業部長	中竹 春美
執行役員 ソリューション技術本部長	北田 智博
執行役員 半導体・デバイス事業部長	小笠原浩史
執行役員 F A 事業部長	小山 英登
執行役員 東北支店長	杉原 健二
執行役員 I C T 推進部長	安諸 晴夫
執行役員 管理本部長	黒田 暢彦
執行役員 交通事業部長	谷川 彰
執行役員 中部支店長	廣瀬 良介
執行役員 ビル設備事業部長	菅井 貴典 (新任)

以上